

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 林 彰

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米 澤 領 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米 澤 領 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	101,783	101,794	138,378
営業利益 (百万円)	2,515	4,689	4,407
経常利益 (百万円)	2,458	4,558	4,188
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,374	2,752	2,100
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,629	2,648	2,287
純資産額 (百万円)	47,925	50,080	48,312
総資産額 (百万円)	85,345	89,160	94,759
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.73	41.51	31.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	54.2	49.2

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.52	13.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、半導体不足等による車両供給不足の影響が継続しており、前年同四半期比0.5%減、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数は同3.9%減となりました（いずれも登録日基準）。

このような状況の中、当社グループではe-POWER車（ノート・ノートオーラ、エクストレイル、キックス、セレナ）、電気自動車（アリア、サクラ、リーフ）などの電動車を中心に受注と収益の確保に継続して取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの新車販売台数は全体需要と比較可能な登録日基準での前年同四半期比が7.9%増、経営成績に反映されている納車日基準での新車販売台数が同4.3%増となっております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結子会社1社の除外の影響があったものの、新車販売台数増などもあり、売上高が101,794百万円（前年同四半期比11百万円増、0.01%増）となりました。また、前年度実施した日産販売会社3社の統合を通して、お客さまのニーズに合わせた提案型営業のさらなる徹底、中古車事業での収益力の向上等に加え、販売費・一般管理費の削減などに引き続き取り組んだ結果、営業利益が4,689百万円（前年同四半期比2,173百万円増、86.4%増）、経常利益が4,558百万円（前年同四半期比2,099百万円増、85.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,752百万円（前年同四半期比1,378百万円増、100.2%増）といずれも過去最高益となりました。

当社グループは、自動車関連事業および情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車関連事業

上記記載の通りの状況により、売上高は96,851百万円（前年同四半期比377百万円減、0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は4,967百万円（前年同四半期比2,148百万円増、76.2%増）となりました。

今年度は電気自動車のサクラがカーオブザイヤー三冠を受賞し、ノート・ノートオーラは2022年の電動車販売台数No.1となりました。また、当社のEV販売台数が累計1万台超となるなど「電動化リーダー」として電動車を中心に今後もより一層の受注台数と収益の拡大に取り組んでまいります。

情報システム関連事業

IT投資が活況を呈する中、マネージドサービス事業が堅調に推移した結果、売上高は4,659百万円（前年同四半期比371百万円増、8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は342百万円（前年同四半期比101百万円増、42.2%増）となりました。

当社グループの財政状態は次のとおりであります。

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は89,160百万円（前連結会計年度比5,599百万円減、5.9%減）となりました。主な内容は、現金及び預金が4,147百万円、受取手形及び売掛金が429百万円、商品が951百万円、繰延税金資産が556百万円減少し、有形固定資産が212百万円、その他投資資産が466百万円増加しております。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は39,079百万円（前連結会計年度比7,366百万円減、15.9%減）となりました。主な内容は、買掛金が1,969百万円、賞与引当金が645百万円、その他流動負債が2,954百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が1,650百万円減少しております。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は50,080百万円（前連結会計年度比1,767百万円増、3.7%増）となりました。主な内容は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が1,887百万円、非支配株主持分が67百万円増加し、退職給付に係る調整累計額の減少などによりその他の包括利益累計額が213百万円減少しております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は18,157百万円となり、経常運転資金に十分対応できる流動性を有しております。

また、資金の流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、金融機関との間で締結している当座貸越契約およびコミットメントライン契約を利用することで、一定の流動性を維持できると判断しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,500	2,215	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,341,800	663,418	-
単元未満株式	普通株式 15,763	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,633	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により株式会社日本カストディ銀行(信託E口)名義となっている自己株式が221,500株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	56,000	221,500	277,500	0.41
計	-	56,000	221,500	277,500	0.41

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,305	18,157
受取手形及び売掛金	4,236	3,806
商品	11,055	10,103
仕掛品	311	381
貯蔵品	39	36
その他	1,898	1,735
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	39,838	34,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,941	6,912
リース資産（純額）	4,623	4,489
土地	23,500	23,500
その他（純額）	4,676	5,051
有形固定資産合計	39,741	39,953
無形固定資産		
のれん	812	745
その他	260	311
無形固定資産合計	1,073	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274	4,196
繰延税金資産	1,083	527
その他	9,449	9,916
関係会社投資等損失引当金	635	635
貸倒引当金	65	71
投資その他の資産合計	14,106	13,933
固定資産合計	54,920	54,944
資産合計	94,759	89,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,957	9,988
1年内返済予定の長期借入金	2,200	1,900
リース債務	342	318
未払法人税等	591	421
賞与引当金	1,283	637
その他	11,510	8,556
流動負債合計	27,886	21,823
固定負債		
長期借入金	3,300	1,950
リース債務	4,381	4,267
繰延税金負債	163	157
役員退職慰労引当金	27	33
退職給付に係る負債	10,188	10,356
資産除去債務	331	334
その他	169	158
固定負債合計	18,560	17,256
負債合計	46,446	39,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	248	248
利益剰余金	28,986	30,873
自己株式	100	74
株主資本合計	42,886	44,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687	1,629
退職給付に係る調整累計額	2,070	1,915
その他の包括利益累計額合計	3,758	3,545
非支配株主持分	1,668	1,736
純資産合計	48,312	50,080
負債純資産合計	94,759	89,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	101,783	101,794
売上原価	78,072	77,429
売上総利益	23,710	24,364
販売費及び一般管理費	21,194	19,675
営業利益	2,515	4,689
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	121	98
受取手数料	150	172
雑収入	18	40
営業外収益合計	290	312
営業外費用		
支払利息	92	82
支払手数料	212	218
設備賃借費用	-	111
雑損失	42	29
営業外費用合計	347	442
経常利益	2,458	4,558
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
助成金収入	1 2	1 1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除売却損	56	55
減損損失	32	-
店舗閉鎖損失	-	37
新型コロナウイルス対応による損失	2 21	2 2
特別損失合計	110	94
税金等調整前四半期純利益	2,359	4,465
法人税、住民税及び事業税	273	952
法人税等調整額	632	656
法人税等合計	905	1,608
四半期純利益	1,453	2,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,374	2,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,453	2,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	53
退職給付に係る調整額	124	154
その他の包括利益合計	175	208
四半期包括利益	1,629	2,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543	2,539
非支配株主に係る四半期包括利益	86	108

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,200百万円	15,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,200百万円	15,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)の特別利益に計上しております「助成金収入」は、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による雇用調整助成金等であります。

2. 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)の特別損失に計上しております「新型コロナウイルス感染症対応による損失」は、新型コロナウイルス感染拡大により臨時休業した店舗等で発生した人件費およびその他の費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	2,330百万円	1,868百万円
のれんの償却額	67百万円	67百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	266	4.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	532	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	332	5.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	48,614	-	48,614	-	48,614
中古車	20,711	-	20,711	-	20,711
整備	22,245	-	22,245	-	22,245
その他	5,656	4,288	9,945	-	9,945
顧客との契約から生じる収益	97,228	4,288	101,517	-	101,517
その他の収益	-	-	-	266	266
外部顧客への売上高	97,228	4,288	101,517	266	101,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	508	512	-	512
計	97,233	4,796	102,029	266	102,295
セグメント利益	2,818	241	3,059	106	3,166

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,059
「その他」の区分の利益	106
全社費用(注)	650
四半期連結損益計算書の営業利益	2,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	53,772	-	53,772	-	53,772
中古車	15,449	-	15,449	-	15,449
整備	21,942	-	21,942	-	21,942
その他	5,686	4,659	10,345	-	10,345
顧客との契約から生じる収益	96,851	4,659	101,510	-	101,510
その他の収益	-	-	-	283	283
外部顧客への売上高	96,851	4,659	101,510	283	101,794
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	377	381	-	381
計	96,855	5,036	101,891	283	102,175
セグメント利益	4,967	342	5,310	116	5,426

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,310
「その他」の区分の利益	116
全社費用（注）	737
四半期連結損益計算書の営業利益	4,689

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	20.73円	41.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,374	2,752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,374	2,752
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,315	66,320

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間264千株、当第3四半期連結累計期間258千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 332百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月2日 |

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（ESOP）」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 瀬 征 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。